

# Bloomberg Global Markets & Banking Summit

伊藤長官 基調講演

(令和8年6月2日(火) 17:00~17:15)

## 【導入】

皆さん、こんばんは。金融庁長官の伊藤豊です。本日は、金融機関、証券会社、取引所といったセルサイドの市場関係者の皆様が一堂に会しておられる中、講演の機会を賜り、誠にありがとうございます。

日本は現在、「デフレ・コストカット型経済」から、投資拡大と生産性向上を伴う「成長型経済」への移行期にあります。日本経済の名目 GDP は 600 兆円を超え、企業収益や設備投資は過去最高水準にあるほか、賃上げについても 5 パーセントを超える水準が継続するなど、日本経済は着実に活力を取り戻しています。また、金利のプラス圏への回帰が、企業や家計の行動変容を促し、結果として市場構造や資金フローの変化をもたらしています。

一方で、将来的に更なる人口減少が見込まれる中であっても「強い経済」を実現していくためには、供給力強化に向けた「危機管理投資」と「成長投資」を戦略的に進めていくことが重要です。このため政府では、AI・半導体や造船を含む 17 の戦略分野を選定し、「官民投資ロードマップ」の策定など、日本成長戦略の具体化を進めています。

この戦略的な投資を進め、日本経済の成長を更に加速させる鍵が、金融の力です。これまで「資産運用立国」の実現に向け、官民が一体となって取組を進めてまいりました。こうした中、施策は着実に進展し、内外投資家からも高く評価いただいています。

例えば、家計については、2024年1月に開始した新NISAの口座数は約2,800万口座と、18歳以上の国民の4人に1人が口座を保有する状況です。加えて、足元では、家計金融資産におけるリスク性資産の残高が過去最高を更新するなど、「貯蓄から投資へ」の移行が着実に進んできています。

また、企業に対しては、コーポレートガバナンス改革を進めており、10年来の継続的な取組が着実に根付いてきています。また、東京証券取引所のプライム上場企業の9割が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた計画を開示しており、企業の意識も変化してきています。

さらに、家計の安定的な資産形成を支える資産運用サービスの高度化や、企業や経済の成長の果実を家計にもたらず役割を担うアセットオーナーの機能向上に向けた取組についても、着実に進展してきています。

高市内閣においては、こうした「資産運用立国」の実現に向けた取組を更に発展させ、4つの軸に基づいて新たな金融戦略を策定することとしていますので、その内容と方向性をご紹介します。

## 【新たな金融戦略の策定に向けて】

### （金融機関・市場の機能強化）

1つ目の軸は、「17の戦略分野等への成長投資や事業再編・再構築を支えるための金融機関・市場の機能強化」です。

17の戦略分野をはじめとする成長投資や、大規模化するM&Aや事業プロジェクトへの資金ニーズに対応していくためには、金融機関、とりわけ銀行等が、資金供給や適切な知見を有するプレイヤーとの連携などのあらゆる面で企業を支

え、企業の成長を促す中心的役割を担うことが期待されます。そのため、銀行等に対する規制緩和を行い、大型案件や事業再編への機動的な融資や出資のニーズへの対応力を高めることで、銀行等による資金供給・企業の成長支援機能の強化を後押ししていきたいと考えております。

また、今後、成長投資を含めた資金需要の拡大に对应していくためには、多様なプレイヤーが参加し、多様な商品が取引される、厚みのある金融市場を創っていく必要があります。このため、例えば社債の発行を容易にするための規制緩和等により、社債市場の活性化を図るほか、貸出債権の取引を円滑にするための環境整備を進め、ローン・セカンダリー市場の活性化に取り組むこととしています。また、適切なモニタリングを前提として、PE や VC といった民間ファンドの健全な育成を図ることも重要と考えております。

さらに、地域金融機関が地域経済の「要」として、地域企業の価値向上と地域課題の解決に貢献できるよう、地域金融力の強化を推し進めます。

（企業の成長投資を促進するためのガバナンス改革等）

2つ目の軸は、「企業の成長投資を促進するためのガバナンス改革」です。企業・機関投資家の双方が、短期主義に陥らず、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を強く意識し、必要な成長投資が実施されていくよう、コーポレートガバナンス改革を進めます。

このため、「コーポレートガバナンス・コード」を本年夏に改訂する予定です。また、「成長投資ガイダンス」の策定などにも併せて取り組むこととしています。それにより、企業が、中長期的な企業価値の向上の観点から、自社の成長段階を考慮した上で、成長により得た利益を、株主への還元とともに、

人的投資や設備投資、研究開発への投資等の成長投資に、適切に振り向けることを促していきます。

（国民が経済成長の成果を最大限享受するための環境整備）

3つ目の軸は、「経済成長の成果を最大限享受するための環境整備」です。GPIF等の公的アセットオーナーのほか、企業年金や大学等のアセットオーナーに対し、受益者の最善の利益を追求した資産運用を促すことで、受益者や家計が経済成長の成果を最大限享受できるようになることが重要です。そのため、例えば、アセットオーナー・プリンシプルの受入れを一層進めるとともに、各アセットオーナーによる運用の点検を通じて、運用の高度化に向けた取組を促すこととしています。

また、それを支える資産運用サービスの高度化も重要です。本年4月に新たに発足した資産運用業協会による政策対応力や国内外への情報発信等の機能強化を後押しします。

加えて、家計の安定的な資産形成を促進するための環境整備を進めます。来年1月に開始予定の、NISAのつみたて投資枠の年齢要件撤廃についての広報を強化するほか、本年12月に施行予定の加入者目線に立ったDCやiDeCoの制度改善、広報の充実を進めることとしています。世代や地域の事情に即した金融経済教育も推進します。

（金融システムを支えるインフラへの投資）

4つ目の軸は、「金融システムを支えるインフラへの投資」です。ブロックチェーンを用いた物流・商流・決済の一体化によって経済全体の効率性向上が追求されていく中で、それに対応できる決済環境を整備するため、ステーブルコイン・

トークン化預金といったブロックチェーンを活用した決済手段の実装・普及に向けた環境整備などに取り組めます。

例えば、昨年、金融庁が立ち上げた「決済高度化プロジェクト」、通称 PIP（ピップ: Payment Innovation Project）では、決済分野における金融機関等の実証実験について、法令解釈等の面から支援するなど、ブロックチェーン技術を活用した決済高度化の取組を後押ししています。

また、金融システムを支える決済基盤について、サイバーセキュリティを確保することも不可欠です。AI 技術が急速に進展する中、サイバー攻撃に AI が使用されることで、攻撃のスピード・規模が飛躍的に拡大し、防御との非対称性が一層大きくなることが懸念されています。金融庁は、金融機関に対してフロンティア AI への対応を経営課題として位置付けることや、大量のパッチに備えた態勢整備を求めました。引き続き、金融セクターにおけるサイバーレジリエンスの強化に向け、官民で連携して取り組めます。

## 【結び】

本日は、高市内閣が掲げる「強い経済」の実現に向けた成長戦略と、それを支えるための新たな金融戦略について、足元の状況をご説明させていただきました。引き続き、様々な関係者のご意見を伺いながら検討を深めてまいります。

本イベントのテーマにもあるとおり、日本は今、大きな転換点にあります。皆様と力を合わせ、「強い経済」の実現に向けた成長投資を促進し、世界から資金と人材が集まる市場を築いてまいります。

本日、日本市場の将来展望について理解と信認がさらに深まることを祈念し、私のスピーチとさせていただきます。ご清聴いただき、ありがとうございました。

(以上)